

2020年10月8日号  
No.26

## 対策本部ニュース

発行：全建総連コロナ対策本部

東京都新宿区高田馬場 2-7-15

## 大半が受注低迷を危惧

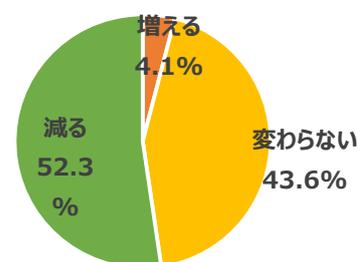
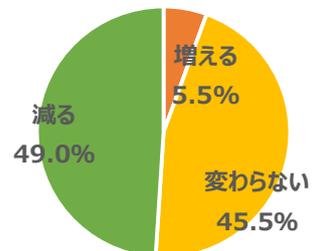
## 新型コロナ影響調査 職人の6割が仕事不足を心配

新型コロナウイルスによる直近の影響実態調査（速報）によると、組合員事業主（一人親方を含む）の今年度事業の見込みについて、10月以降の新規契約は、新築の新規契約が「減少する」が52.3%、リフォームの新家契約が「減少する」49.0%、消費者（取引先）の発注意欲が「減っていきいていると感じる」27.7%、「コロナ終息の様子を見ている」48.3%と、受注が落ち込み、先行きが厳しく不透明と大半が予想していることが明らかになりました。▶[グラフ①②③](#)

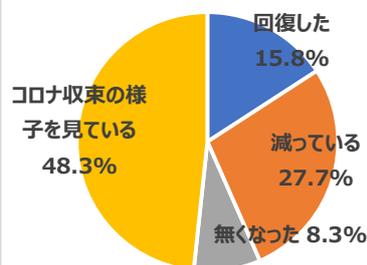
職人は、10月以降「仕事が甘くなる（減少）見込み」39.0%、「無くなる心配がある」21.7%と合わせて約6割が安定した現場就労（仕事不足）に不安を抱いています。▶[2面グラフ④](#)

3回目となる全建総連の「影響調査」は9月3日から、住宅対策部が調査票で、賃金対策部が全建総連ウェブサイトで行い、9月末までに調査票で1467人、ウェブで299人の合計1766人（10月5日現在）が回答したものを第1次集約として速報します。回答者の働き先は「町場」65.6%、「野丁場」9.2%、「ハウスメーカー」22.9%「パワービルダー」2.4%の割合です。

5月25日に48日間にわたる緊急事態宣言が解除されたあと、経済活動の再開・復活とともに感染拡大が続く、収束が見えず、経済の冷え込みが一層深刻になっています。建設で働く仲間にも依然として深刻で多くの影響が及び、不安で覆われています。消費者の発注意欲は回復せず、今後の仕事と生活の好転が見通せない中で、しっかりした感染症対策と需要の喚起に向けた建設・住宅施策が必要です。アンケート調査の結果をもとに、2021年度予算要求の取り組みを進めていきます。

①10月以降の契約見通し  
(新築)②10月以降の契約見通し  
(リフォーム)

③消費者の発注意欲は

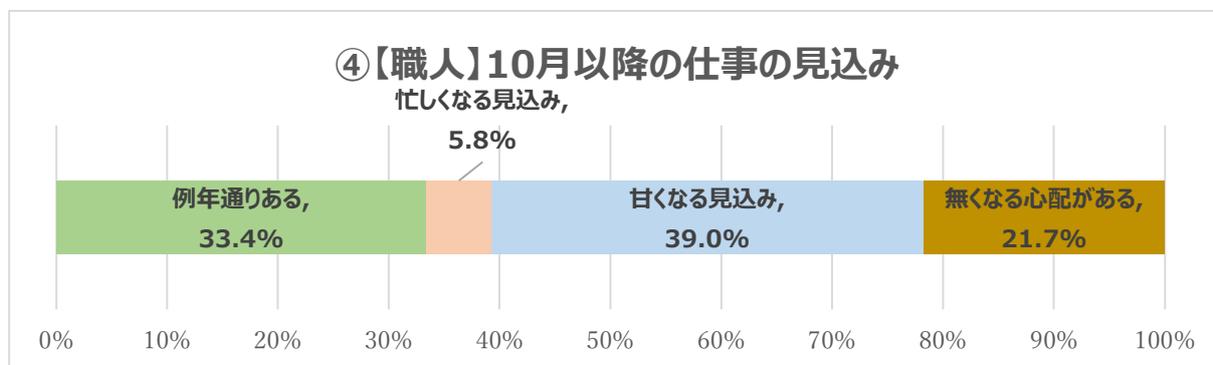


## 主な質問と回答

### 【事業者（一人親方）】

- ◆今年度事業の売上見込み（昨年度と比較して）は
  - ・かわらない（41.3%）、多くなる（4.2%）、少なくなる（54.6%）
- ◆今年度収支見込は
  - ・黒字見込み（26.5%）、赤字見込み（73.5%）
- ◆10月以降の新築の新規契約見込みは ▶[グラフ①参照](#)
  - ・増える（4.1%）、変わらない（43.6%）、減る（52.3%）
- ◆新築契約の話は
  - ・できない（49.8%）、できるようになった（50.2%）
- ◆来年の新築の新規受注の見通しは
  - ・良い（1.9%）、変わらない（30.8%）、減る（27.9%）、目途が立たない（39.4%）
- ◆10月以降のリフォームの新規契約見込みは ▶[グラフ②参照](#)
  - ・増える（5.5%）、変わらない（45.5%）、減る（49.0%）
- ◆リフォーム契約の話は
  - ・できない（46.7%）、できるようになった（53.3%）
- ◆住みながらのリフォーム施工は
  - ・問題ない（54.0%）、断られる（4.6%）、嫌がられる（21.3%）、延期を求められる（20.1%）
- ◆来年のリフォームの新規受注の見通しは
  - ・良い（1.5%）、変わらない（30.2%）、減る（29.0%）、目途が立たない（39.3%）
- ◆消費者（取引先）の発注意欲は ▶[グラフ③参照](#)
  - ・回復した（15.8%）、減っている（27.7%）、無くなった（8.3%）、コロナ収束の様子を見ている（48.3%）

### 【職人】



- ◆10月以降の仕事の見込みは ▶[グラフ④参照](#)
  - ・ある（33.4%）、忙しくなる（5.8%）、甘くなる（39.0%）、無くなる心配がある（21.7%）